

[第 1 報告] 「レインボープランとは何か」

菅野芳秀氏（レインボープラン推進協議会企画開発委員長）

．レインボープランとは何か

1．はじめに

30 代後半から 52 になるまでの十数年間レインボープランのつき物のようになって暮らしてきた。私は鶏を 800 羽ほど放し飼いで飼っており、2 ヘクタールほどの水田を耕している農業従事者である。農作業の合間にレインボープランをやってきたというより、レインボープランの合間に農作業をやってきた、といえるかもしれない。

山形県長井市は山形県南部、米沢市と同じ置賜地方のなかにある。人口 3 万 2 千の小さな町で、世帯数は約 9,500 世帯ほどである。大体その 14%ほどが農業に従事している。

2．システムの概要

レインボープランというのは、生ゴミを堆肥にすることと受け取られているが、まず申し上げたいのは、ゴミ処理の事業として始められたものではなく、いままそのような趣旨で運営されているものでもない。レインボープランは、生ゴミを活用しながら命の循環を大切にしたい地域社会を作ろうという事業である。別な言い方をすれば経済性や効率性とかを追求するのではなく、命と循環、環境と安全、人と人との豊かなつながりなどを軸とした、食と農のあり方を一つの地域社会規模で実現しようとする事業である。

生ゴミはそれへのパイロット、仲人役である。主体となるのは生ゴミの処理ではなく、その中で生きている人と人とのつながり方、あるいは人と地域とのつながり方である。

大雑把にシステムを紹介したい。生ゴミを堆肥になるものとして分別して処理にまわす方々は 5,000 世帯ある。いま述べたように、長井市は 9,500 世帯が暮らしているが、ちょうど町の中に 5,000、農村部に 4,500 というように半分に分かれていて、町のなかの 5,000 世帯が対象となる。ほぼ 100% の世帯が参加している。家庭の中で分別された生ゴミを決められた場所に持っていくわけだが、その場所は生ゴミのために特別に作られた収集所ではなく、一般のゴミも集めている。市内に 227 箇所ありそこに週二回、家庭から生ゴミを持っていく。市民の方々は生ゴミの収集にあたって、ゴミの減量という意識ではなく、‘土づくりへの台所からの参加’という意識で生ゴミを収集所に持っていつている。この生ゴミが堆肥センターに運ばれていくが、堆肥センターでは年間に 2,400 トンの原料が集まる。内訳は生ゴミが約 1,500 トン、畜糞が 450 トン、粕殻が 450 トンとなっており、そこから 600 トン弱の堆肥を作りだしている。

施設建設の総事業費は 6 億 3 千万ほどで、プラント建設にかかわる経費の 50% が国、県が 9% というふうになっている。残りは市が負担した。堆肥は 1 トンあたり 4,000 円で販売している。

堆肥の販売額に、生ゴミを本来焼却すればこれくらいかかったであろうということをも収入に見込んで合算しても、年間 1,500 円を堆肥センターの維持費として市民（世帯）が負担するほどの価値はある。

自治体のグラウンドや文化施設などは使用料・入場料でペイしていないが、まちづくりにとって必要な施設だという市民の合意がそれらを支えているように、堆肥センターも市民の合意が運営を支えている。

堆肥は市内の農地に還元される。5,000 世帯の生ゴミ全てが長井の土を豊かにする資源として戻っているということができる。

レインボープランはもうひとつの事業をスタートさせた。それは認証制度であり、その栽培基準に基づいて作物を作る方を募り、安全、安心、土づくり、を旨とした作物を栽培する。昨年では 40 名ほどの方々が参加し、17 ヘクタール 40 品目の作物が生まれている。今年は 60 名ほどの方々が参加している。人数が少ないという印象があるかと思われるが、まだ少し理念性の方がまさるとされるこの事業のなかに 60 名もの方々が参加され、減農薬なり無農薬を含めた農作物作りに取り組むというのは非常に大きいことかと思う。私たちは、地域内で食するものの半分は自給することを生産の目標にしている。そこから見れば非常に小さいが、5 年目の成果としては小さくないと思われる。

作物は従来、規格、見栄え、鮮度というものさしで格付けされてきたが、認証制度のもとでは、安全、安心というものを第一に掲げている。さらに栄養、鮮度というものをものさしにしている。多少いびつでも安全、安心という条件をクリアすればそのまま流通していくし、寸法の揃った大根でも安全、安心という観点で資格がなければルートに乗れない。

農作物は、八百屋、スーパー、直売所、ファーマーズ・マーケット、学校給食での活用、加工品 納豆といった4つの流通ルートで市内に還元されていく。

今から13年ほど前の目標である、生ゴミと健康な野菜が循環するまちづくり、あるいは、皆が農に参加し市にかかわるまちづくりの基本目標はおおよそ達成できたと思われる。長井の発展は都会になることではない。また農業の発展も工業になることではない。レインボープランを通して、品格ある堂々たる田舎に自分たちの町を押し上げていきたいと考えている。

3. 二つの柱と一つの基本

レインボープランには二つの柱と、一つの基本がある。二つの柱のうちの一つは、循環ということである。レインボープランには二つの循環がある。土から借りたものを土に戻すという物質循環の環がひとつである。もうひとつは、町と村の人々の「わ」、つまり人間の和、人間の連帯感で構成される環などである。この「わ」があるから生ゴミが有機農産物、健康な農産物となってまた町に戻ってくるのが可能になる。

もうひとつの柱は「ともに」である。これはよく「行政と市民のパートナーシップ」と間違われやすいが、決してそうではない。私たちの「ともに」というのは行政の中における職員であろうと、外にいる市民であろうと、皆地域のなかで暮らしている生活者として同じであることを基本としている。地域を構成する人々が平等な立場で事業に参加し、別な言い方をすれば、住民自治あるまちづくりと言えるのではないかとと思われる。地域の人と人とのつながりを回復させることによって食と農との物質循環を取り戻し、人と自然とのつながりを回復しようとする営為である。この仲人役が生ゴミなのである。生ゴミを活用するというと陥りがちなのは、ゴミ処理 田んぼや畑がゴミ捨て場になる ということだが、そうではなく、「土は命の源」ということをこの事業の基本にしている。

4. 背景と成果

ここで簡単にレインボープランのいくつかの背景と成果について、さらにプランの第二期のことについて報告したい。

レインボープランが始動したのは、大きく分けて二つの背景がある。ひとつは土の衰えである。1961年以降の農業政策は、化学化、機械化、大規模化、単品化という過程を歩んできた。それにより農村の複合的な経営がなくなっていった。一番大きいのは家畜がいなくなったことが挙げられる。家畜は肉や卵や牛乳を作り出すものであったと同時に、周辺の土を豊かにする循環の要、装置であった。それが肉だけ、卵だけを作るものとなり、中国、台湾、ニュージーランド、アメリカなどへ移行していくことによって、土を豊かにする循環装置であったものも、日本から、特に本州と四国から消えていった。環境型農業とか体に優しい作物といっても、農薬や化学肥料を削減して、なおかつ作物ができるほどの土の力を、なにによって蓄えたらいいのか。これについては、農村の現場では特に手立てを持っていない。今の日本の農業の現状かと思う。そこで私たちは、生ゴミを堆肥にすることを通して土を豊かにするところから始めようとしたわけである。

二つ目の背景は食の貧しさということである。スーパーや八百屋はいろいろな食材が並んでいるが、その多くは地域の中で作られたものではなく海外から大量に長井に来ている。地域のなかで作られたものを地域の中で食べるのが一番豊かな食と人間との関係だろうと思うが、その割合は5~8%くらいにすぎなかった。しかし、市民は多少高くてもいいから地場の農地に依存した食生活を望んでいた。このほか、行政ではゴミの焼却施設が老朽化していたということもあり、町全体で新しい地域づくりへの理念を求めているということもあった。大きく言えば土の衰えを防ぐ方策として、町の台所の生ゴミを堆肥に、という村の側の要請と、村に依存した安心できる食生活を、という町側や行政の思いが結びつき、町が村の土を守り、村が町の台所を守るという関係とまちづくりが始まったのだということだと思う。

以来、堆肥センターが稼働して5年経過し、いくつかの成果が生まれている。ひとつは、5,000世帯の市民の台所から出た生ゴミが100%土に戻っているということであろう。

2つ目はそこから始まる循環型農業だけでなく、環境保全型農業を育てなければならないという機運が村のなかに広がってきていることである。

3つ目には、農業と食品製造業との結合が始まっている。豆腐、納豆、味噌、コロッケ、そば、ラーメン、菓子など今までの地域の食品製造業は安い海外の豆に依存していたが、レインボープラン：生ゴミを仲人とする事業によって、地域農業と地元の食品製造業がつながり始めた、というような面白い世界が作りだされつつある。

4 つ目には市民の中に環境意識が少しずつ拡大していることだろう。後で報告があると思うが、ダイオキシン条例、環境基本計画の制定や、商業版、工業版のレインボープランが生まれるなど様々な試みが始まっている。

5 つ目には、地域が誇りであるとする市民が増えていることで、行政の目的も、文化運動の目的も、レインボープランの目的も本来そこにある。

また最後に挙げられるのは、地域を学び出しているというのうれしい成果である。わが地域の来年の中学校の国語の教科書や、小学生の環境教育の副読本のなかにレインボープランが扱われている。

．私たちの得た教訓...食と農の地域循環システムを築く上で大切なこと

1 .「土は生命の源」を基本とする

食と農の地域循環システムを築く上で、この5年間いろいろな経験をしてきたが、いくつか重要な点を報告したい。

ひとつは、「土は命の源」を基本とすることである。年間5,000人ほどの方々が長井に視察に訪れる。ほとんどが実務家の方で、ビジネス、環境を考えた市民運動、行政マン、農業関係者、学者、学生たち、などそれぞれ明確な課題を持って来る。しかし、全体の2/3から半分以上は、生ゴミも堆肥にすれば田畑が捨て場になるという、ゴミ処理の妙案を求めて長井に来ている。

しかし、私も農民あり、そのまま帰したくはないと思う。かつて、豊かな農地が日本にあるにもかかわらず、コストの観点から広く世界の田畑に依存し、日本の農地を休耕地、荒地にした。その結果として世界の食べ物を日本に輸入し、ゴミ捨て場としてもう一度田畑を活用しようとしている。土は、田畑は、人々の命の資源として、大切にしていかなければならないものであるにもかかわらず、ゴミ捨て場にしようとしている。

しかし私たちは違う。そういうものへの反省を深めながら、土との品格ある命の関係というものをこの事業の真中において付き合おうとしているのだ。ゴミ捨て場ではなく、土を豊かにしようとすることへの台所からの参加である。それを受けて農家では土を大事にする作物づくりをし、市内に供給しているのだと、機会があれば強く申し上げている。

土がたくさんあることが喜びであり、安らぎであり、誇りであり健康であるというまちづくり、それが私たちのレインボープランである。この核心となる部分を除いて、ゴミ処理場として田畑を活用しようとする事業では、田畑は単なるゴミ捨て場になるだろう。土を命の源とできるかどうか、生ゴミをもって土に参加できるかどうか、これが事業の成否の大きな分かれ目だと思われる。

2 .「ともに」の世界

「ともに」の世界は、いわゆる循環型社会と対になっている。今までは公共事業依存型の地域経済システムというものがあり、それと、上意下達、縦軸の行政と市民の関係があり、行政と市民は対の関係であったと思われる。

しかし循環型社会というのは、農民ならば農村の現場で、あるいは田畑で、会社員ならば職場で、工場で、学生たちならば学園で、家族なら家庭で、それぞれ循環の主人公になって回さなければ循環型社会は成立しない。一人一人が主人公になることが大事である。縦軸の関係だと、やってくださいやっあってあげます、という関係だが、それでは循環は回らない。

そういう意味で、循環型社会と「ともに」の関係は新しい対の関係として機能しなければならない。このどちらかがかけても循環型社会は成立しえないし、持続不可能であろう。明治以来今日まで続いた内務省型の縦軸の関係に大きな転換をもたらす、転換を不可避とする社会が、循環型社会なのだということを、私たちの5年間の体験のなかで確信しているところである。地域の中の人と人々が豊かな関係でなければ、自然と人との関係も貧しくなる、ということである。

3 . 対決軸で考えないこと

私たちは対決軸で考えないでここまでやってきた。循環型社会を築く事業は、地域の中で生きる多様な個性を持つみんなの共同の事業ということである。政治、宗教のように組み立てられている事業ではない。いってみれば地域生活者の事業である。その基本は、一人一人が、あるいは一つ一つの事業体がいい面を評価し、あるいはいい面が評価され、そこでつながる地域づくりだと思われる。

たとえば地域社会でAという勢力が拡大するプロセスは、大概の場合、地域社会全体をAにしようとして一人一人に話かけ、Aが量的に面的に広がり、やがて全部をAが埋め尽くし、地域社会が変わっていく、と考えられがちである。しかし、60年代に私たちが共通に経験したことは、かならずそこに

は反Aが生まれ、争いが生まれ、やがて目標もなにもわからなくなってしまうことだった。

36色のクレパスがあるとすればその色が全部消えて、緑に変わっていくのではなく、36色それぞれが個性を主張し、色を主張しながらそれでいて環境・まちづくりにおける合意を形成していける変わり方でなければ、地域社会というのは変わらないだろう。循環型社会への移行というのはそういう変わり方が求められているのであって、そこに対決軸を持ち込んではいらないのである。私たちは行政も農協も、商工会議所も一切批判しなかった。さまざまな方々、いろいろな団体のいいところを評価しながら、それをつなぐ形でネットワークを形成してきた。それができたから、草の根の農民や市民3名から出発して、地域を動かすほどのネットワークを形成できたのだと思っている。地域づくりはいわば、いいところを集め、である。

4. コストを社会的、総合的に考える

いまでも議会でコストが問題になることがままあるが、短期的な利益計算では算出されないものもきちんと織り込む視点が必要かと思われる。物質循環とか環境や健康への配慮、地域の誇り、農民の誇り、人と人との豊かなつながり、自分以外の人を思いやる心、あるいは連帯感とか、そういうものを総合的にコストに織り込んでいくという考え方がなければ、循環型社会というのは成立しないだろう。

・循環型社会へ・・・まちづくりの転換

「ともに」と関連するかもしれないが、多くの市町村の市民参加事業というのは行政主導で、そこに市民が協力するという形が多いが、長井市の場合は市民の合意と参加が基本である。市民が主体となり、行政がまさに黒子となってサポートするといった形で進んでいる。

食と農との循環型社会へのまちづくりへの転換であるが、大きくいえば二つの軸がある。ひとつは、一方通行から循環への転換と、もうひとつは市民と行政の関係の転換の二つであろうと思われる。

1. 一方通行から循環への転換

生産と消費の役割の転換

これは言うまでもないことだが、一方的な生産者、一方的な消費者というのは循環の関係のなかでは消えていく。生産者が消費者であり、消費者が生産者である。町が作物の生産者であるだけではなく、廃棄物の生産者であり、村はそれ消費をしながら作物を生産する。従来の農業概念というものの転換を迫ることだろうと思われるし、人と人、町と村の新しい役割とつながり方が求められる世界である。

地域社会と地域農業の離反から融合への転換

長井の場合は地域社会が地域農業を支え、地域農業が地域社会の台所を救っていく関係を作りだしてきた。先ほど一方通行の関係のなかで、地域自給率が5~8%と恐ろしく低かったと述べた。それは、地域社会は地域農業に根を持たず、すべてことごとく大消費地、都市とつながりを求め、つながられていたからである。3,000町歩の豊かな田畑に囲まれた長井の町ですら5~6%の自給率しかなく、田舎の豊かさはそこにはなかった。それを私たちは生ゴミを通して、地域社会と地域農業を融合しながら田舎であることの豊かさを取り戻そうとしているわけである。

商品作りから生命を考える作物づくりへの転換

三つ目には、商品作りから、生命を考える作物づくりへの移行は、自給概念の国家から地域への転換、田舎であることに誇りを取り戻すまちづくりへの転換、部分であることに価値を置き、そこから全体の回復への転換などを不可避とする。それらを意識しながら、まちづくりを進めていきたいと考えている。

2. 市民と行政の関係の転換

ここで、レインボープランを今日まで作るにいたった経過を簡単に振り返ってみたい。

1988年、まちづくりデザイン会議が、市役所の企画課からの呼びかけで始まった。それは、当時の市長がまちづくりの基本方向を東京などのコンサルタントに立案依頼するのではなく、地域に住む老若男女が集まってもらい、自分たちが住みたくなるような町を構想しようとするものであった。100人近くの市民が集まり討論を重ね、かなり分厚い報告書ができた。

これらの案を選び取り、かつ整理をして政策にまで高めていきたいと考えた市長は、改めて90数

名の市民の中から主要な意見者 18 名を選びだした。それでできたのが「いいまちデザイン研究所」だった。そのなかの農業班が、武田、木村、菅野の 3 人でレインボープランの原型を形成していった。これを含む 18 名全体の提言を市長に提出したが、その時すでに市長は代替わりし、新市長は前市長を批判して当選していたため、デザイン研究所は解散の方向に向かった。しかし私たち 3 人は前市長のためにやったのではなく、町、地域、未来、人々の暮らし、農業のためにやったのであって、何とか実現させたいと思い、新しく志を立て直した。これが 1991 年のことであった。しかし行政は、いい意見であるからとすぐに動ける組織ではない。3 名の意見が行政のなかで生かされ、市民がそれに参加し、地方を変えるということはほぼ不可能に思えた時期もあった。

プランのもとに市民の合意が形成されているかいないか、ということが行政の舵取りの大きな要因であろうと思われたため、3 つの婦人団体、商工会議所、病院、清掃事業所というようにネットワークを形成していった。また、私たち 3 人の持っていない知恵、技術、情熱を持っている市民の参加を呼びかけてきた。この町を構成する主要な団体とそれぞれの分野で見識ある市民の方々の受け皿をつくり、それから行政にはたらきかけたのである。

プランの段階では、町の焼却場の老朽化や、土が固くなっているなどといったような、市政の上からものっぴきならない問題を含んだ提案でもあったため、市は理解を示し、50 万円の予算と場所を提供し、委員を派遣することとなった。そこで初めて市民のネットワークのもとに、行政を取り込むことができたのである。行政が参加しやすい、動きやすい環境を市民が率先して作ることによって、はじめて行政がそれに応えられるということである。その後、行政と市民の合体した力を持って農協に働きかけ、行政と市民、町を構成する団体の広いネットワークが形成された。

地域が急速に動き、変わって今日に至るというような進み方をしてきたと思われる。その結果として、1991 年、レインボープラン調査委員会が結成されたが、私たちは自ら事務局を設置し、行政職員は一委員になっていただき、話を進めて行った。そこに先ほど申し上げた、「ともに」の原型がみられるかと思う。レインボープラン調査委員会は、この町でぜひやるべしという答申書をつくり市長に提出した。その半年後にレインボープラン係が市役所の中に設置され、執行部側の意見としてさらにそれを整理充実させ、議会へ提出する準備を整えた。私たちはそれにあわせるようにレインボープラン推進委員会を結成し、1992 年 11 月に再スタートを切った。そして 1997 年に堆肥センターができ、今の中心事業が形成されたのである。

・ふたたびレインボープランとは

1. 与えられた世界ではない
2. 難局への長井市民あげた「対案」である

この過程でいくつかの教訓を得ることができた。1 つは「転換期」にあったということかと思う。農協、商工会議所、行政も、それぞれの課題を推進していくことに対して、みな自信を失ってしまっていた。この自信の喪失感がなければ、私たち 3 名の意見は受け入れられなかったと思う。バブルが崩壊する前ならば、このような形で実を結ぶようなことはなかったであろう。この喪失感というのが前提にあった。逆にいえば転換期にプランの構築が同期していたのである。2 つ目は、批判、反対よりも、対案と建設というところに重点を置いて進めていったということかと思う。ひとつは行政の動きやすい環境を作るとのこと、もうひとつは人々の夢を重ねて対案を育てていった。これで私たちの事業が求心力を形成できたのだらうと思われる。3 つ目に、市民のなかに大きな力を見出すことができたことである。今日環境、農業、食物の危機が叫ばれているなかで、やはり市民の中にも問題意識が広く形成されていたのだということがわかった。それがなければ、3 名の呼びかけに応じてくれるような世界は形成されなかったらうと思われる。地域政治家、地域リーダーの話でしばしば、「プランをいくら提案しても市民の自覚が育っていないのだから、そこまでは無理だ」と言われていたが、市民の自覚が足りないのではなく、高まっている市民の情熱なり、願いにきちっとつながる地域政策を、地域政治家が立案して来なかったこと、不在なのは地域政策立案能力だったのだと私たちはこの事業を通して確信した。4 つ目には、地域づくりはいいとこ集めであること。5 つ目に女性たちの助けがなければ、到底私たちのプランは実を結ぶことはなかったことである。女性の力の大きさという観点からもう一度広く世の中を見てみると、確かに男たちは作業という点では一生懸命であったかもしれないが、それによって破綻した環境とか命の資源を一生懸命縫い合わせて修復してきたのは、圧倒的に女性たちであった。これから私たちが循環型社会に移行する際、特に女性たちの力なしでは無理だということを確認した。そして 6 つ目には「ともに」の世界を形成できたことである。別な言い方をすれば、地域百年の前の平等、あるいは、命の資源の前の平等という言葉で表現できる。

この「ともに」の世界が形成できなければ市民はこれほど本気にはならなかったと思われる。このような経過をたどり、いくつもの教訓を得て今日に至った。

再び、「レインボープランとは」というところにもどれば、レインボープランは与えられた世界ではない。私たち自身、つまりみんなが力を合わせて作ってきたプランだということができる。

<記録：飯窪秀樹>